

## 安倍政権の政策や企業業績への関心が高まる日本株

(作成者：奥村義弘)

### ○日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入

9月の株式市場は、日米の金融政策に関心が集まった。9月21日の日銀金融政策決定会合では、「総括的検証」で新しい枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入された。日銀の国債買入れ額に柔軟性をもたせ、現状程度（10年物国債金利がゼロ%程度）の金利水準を維持すべく買入れを行う方式に変更された。加えて、生鮮食品を除くCPIの前年比変化率が2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大が継続される。また、ETFの銘柄別の買入れ限度が見直された。日銀の年間買入れ5.7兆円のうち、3兆円部分は従来通り3指数（日経平均、TOPIX、JPX日経400）に連動するETFを対象に、銘柄別の時価総額に比例するよう買入れるが、2.7兆円部分はTOPIXに連動するETFを対象に、銘柄ごとの時価総額に比例する買入れ方法に変更される。

### ○日銀の政策にマーケットの反応は冷静

政策発表後の日本株は、マイナス金利の深掘りがなかったことを好感した。ETFの買入れ限度の見直しについては、今後の各指数の動きにも左右されるが、銀行、保険、電機、電力・ガス、情報通信などを中心にTOPIX採用銘柄が意識される動きもあった。ただし、黒田総裁はその後の記者会見等で追加緩和手段について「マイナス金利の深掘りと長期金利目標の引下げが中心になる」と述べており、銀行株等へのプラスの影響は限られそうだ。また日銀の国債の売買による金利コントロールの実行力にも様子見姿勢がみられる。ETFの買入れについても高水準の保有残高を懸念する声も出てきている。これまでとは異なり日銀の政策への期待値が下がっている点には注意したい。

### ○臨時国会の審議内容などに注目

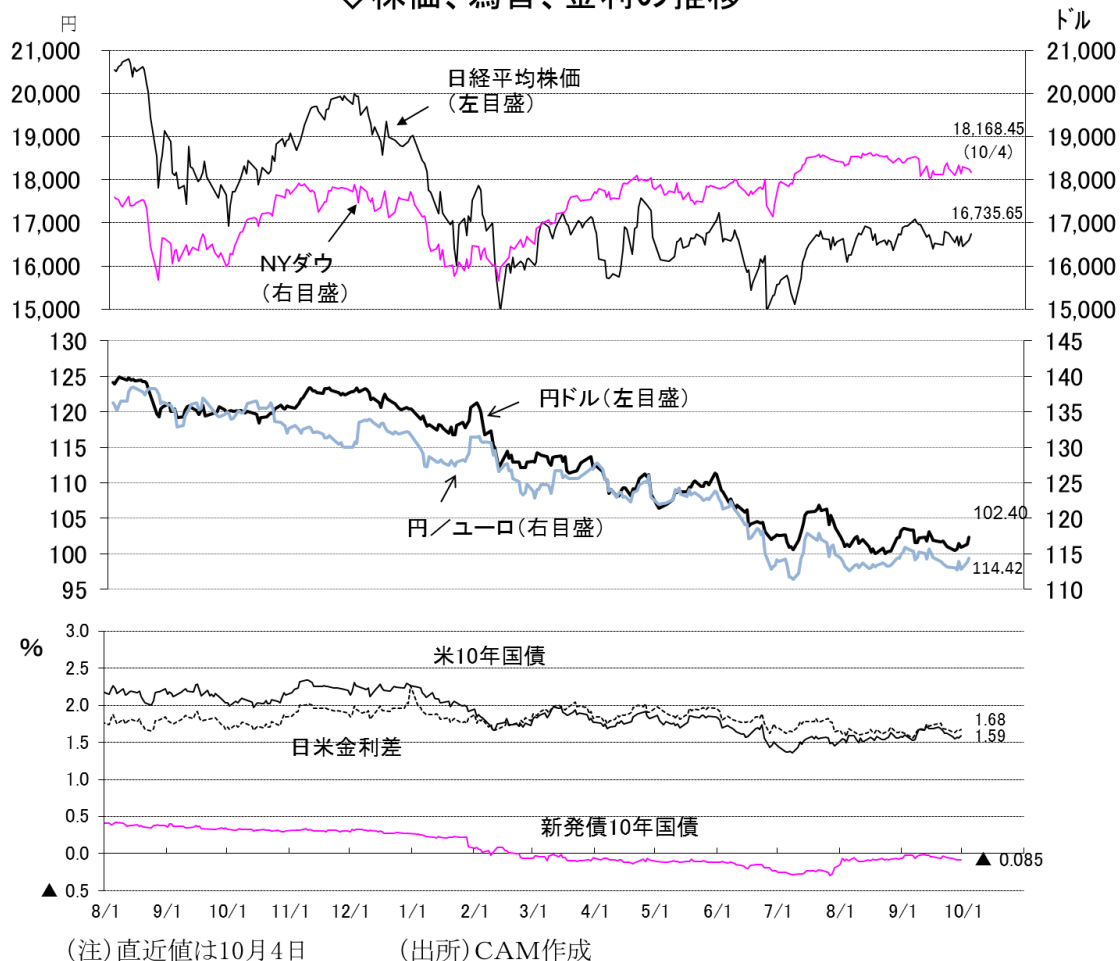
10月の国内スケジュールでは、臨時国会での政策論議が本格化することから、政策期待の高まりに注目したい。安倍内閣の支持率は高く、リーダーシップの発揮で、補正予算の早期可決・予算執行が期待される。にわかにIR推進法案可決への期待も高まってきた。12月に向けて、環太平洋連携協定(TPP)の承認を巡る攻防や、日露平和条約交渉など外交面にも関心が向かう。TPPは米国内の抵抗が大きいですが、安倍政権の構造改革の象徴とされ成否は日本株の評価にも影響しよう。なお、臨時国会の会期は11月末までの予定。

### ○日経平均株価は引き続きレンジ相場を継続か

10月の日経平均株価の想定レンジは1万6,000円～1万7,500円とする。米利上げへの警戒感、原油価格動向、ドイツ銀行の不正取引にからむ制裁金の支払い問題などがリスク要因。盛り

上がりに欠けるが、日銀のETF買いは株式市場の下支え効果が期待できよう。10月中旬以降は本格化する7-9月期決算への関心が高まろう。各証券系調査機関の予想では、17.3期は経常減益に転じた会社も出てきた。ただ、18.3期には10%前後の増益ペースでの回復が見込まれる。例年この時期より、次期決算へと関心に移る。足元の環境には不透明感が強いが、悪材料に出尽くし感が出るとの声もある。中長期で評価材料がある好業績株が関心を集めやすい。

### ◇株価、為替、金利の推移



#### [重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。